

四 半 期 報 告 書

(第206期第 3 四半期)

2023年 10月 1 日から

2023年 12月31 日まで

大 阪 瓦 斯 株 式 会 社

E 0 4 5 2 0

第206期第3四半期（自2023年10月1日 至2023年12月31日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

大 阪 瓦 斯 株 式 会 社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月9日
【四半期会計期間】	第206期第3四半期 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
【会社名】	大阪瓦斯株式会社
【英訳名】	OSAKA GAS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤 原 正 隆
【本店の所在の場所】	大阪府中央区平野町四丁目1番2号
【電話番号】	06-6205-4537
【事務連絡者氏名】	財務部連結管理チームマネジャー 紺 野 真 史
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号 大阪瓦斯株式会社東京支社
【電話番号】	03-3211-2551
【事務連絡者氏名】	東京支社長 伊 延 充 正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第205期 第 3 四半期 連結累計期間	第206期 第 3 四半期 連結累計期間	第205期
会計期間	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日	自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日
売上高 (百万円)	1, 596, 525	1, 510, 147	2, 275, 113
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△6, 820	174, 571	75, 649
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失 (△) (百万円)	△1, 396	126, 405	57, 110
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	116, 401	238, 307	146, 373
純資産額 (百万円)	1, 387, 014	1, 618, 446	1, 417, 178
総資産額 (百万円)	3, 106, 383	3, 088, 426	2, 819, 589
1 株当たり四半期(当期)純利益 又は 1 株当たり四半期純損失 (△) (円)	△3. 36	304. 50	137. 39
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	43. 8	51. 5	49. 3

回次	第205期 第 3 四半期 連結会計期間	第206期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日	自 2023年10月 1 日 至 2023年12月31日
1 株当たり四半期純利益 (円)	68. 20	89. 44

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上高は、国内エネルギー事業でのLNG販売価格の下落やガス販売量が減少したことなどにより、前年同四半期連結累計期間(以下、「前年同四半期」)に比べて863億円減の1兆5,101億円となりました。経常利益は、国内エネルギー事業での原料価格等の変動が販売単価に反映されるまでのタイムラグによる増益影響(*)や、前年度のフリーポートLNGプロジェクトの液化基地の操業停止を受けたLNG調達等に伴う費用増加の反動等により、前年同四半期に比べて1,813億円増の1,745億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期に比べて1,278億円増の1,264億円となりました。

(*)原料価格及び燃料価格の変動が、原料費及び燃料費調整制度に基づく販売単価に反映されるまでには一定の時間差があるため、一時的な増減要因となります。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

① 国内エネルギー

ガス供給件数は、前第3四半期連結会計期間末に比べて0.8%増の503万7千件となりました。ガス販売量は、前年同四半期に比べて5.3%減の46億7千万m³となりました。このうち、家庭用ガス販売量は、気水温が高く推移し給湯需要が減少したことや機器の高効率化等により、前年同四半期に比べて4.8%減の10億4千4百万m³、業務用等のガス販売量は、特定のお客さま先での設備の稼働減等により、前年同四半期に比べて5.4%減の36億2千6百万m³となりました。

低圧電気供給件数は、前第3四半期連結会計期間末に比べて7.5%増の181万1千件となり、電力販売量は、小売で新規獲得等の増加があったものの卸等への販売量減少により、前年同四半期に比べて6.7%減の107億1千3百万kWhとなりました。

売上高は、LNG販売価格の下落やガス販売量が減少したことなどにより、前年同四半期に比べて930億円減の1兆2,830億円となりました。セグメント利益は、原料価格等の変動が販売単価に反映されるまでのタイムラグによる増益影響や、前年度のフリーポートLNGプロジェクトの液化基地の操業停止を受けたLNG調達等に伴う費用増加の反動等により、1,612億円増の800億円となりました。

当第3四半期における販売実績は次のとおりであります。

(四半期国内ガス販売実績)

ガス販売量	家庭用	1,044 百万m ³	(△4.8)
	業務用等	3,626 百万m ³	(△5.4)
	計	4,670 百万m ³	(△5.3)
ガス供給件数		5,037 千件	(+0.8)

(注) ()内数値は前年同期比(%)であります。

(四半期国内電力販売実績)

電力販売量	小売	4,828 百万kWh	(+5.4)
	卸等	5,885 百万kWh	(△14.8)
	計	10,713 百万kWh	(△6.7)
低圧電気供給件数		1,811 千件	(+7.5)

(注) ()内数値は前年同期比(%)であります。

② 海外エネルギー

売上高は、米国及び豪州の上流事業等の減収により、前年同四半期に比べて106億円減の797億円となりました。セグメント利益は、米国及び豪州の上流事業等での減益があったものの、前年度のフリーポートLNGプロジェクトの液化基地の操業停止影響の反動等により、概ね前年同四半期並みとなりました。

③ ライフ&ビジネス ソリューション

売上高は、都市開発事業や材料ソリューション事業等での増収により、前年同四半期に比べて172億円増の2,004億円となりました。セグメント利益は、都市開発事業や材料ソリューション事業等での増益により、前年同四半期に比べて37億円増の241億円となりました。

(注) 1 上記のセグメント別売上高、セグメント損益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおりません。

2 本報告書では、ガス量はすべて1m³当たり45MJ(メガジュール)で表示しております。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は3兆884億円となり、前連結会計年度末に比べて2,688億円増加しました。これは、社債の発行等により現金及び預金が増加したことや投資の進捗等により固定資産が増加したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は1兆4,699億円となり、前連結会計年度末に比べて675億円増加しました。これは、買掛金等の流動負債が増加したことや社債の発行等により固定負債が増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は1兆6,184億円となり、前連結会計年度末に比べて2,012億円増加しました。これは、利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、社債、借入金及び自己資金を財源としながら、ガス事業の基盤である本支供給管等の品質向上投資や、国内エネルギー、海外エネルギー、ライフ&ビジネス ソリューションへの成長投資を行っていきます。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は6,782百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	416,680,000	416,680,000	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株であります。
計	416,680,000	416,680,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	—	416,680,000	—	132,166	—	19,482

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である2023年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 954,800	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 80,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 414,501,700	4,145,017	—
単元未満株式	普通株式 1,143,400	—	—
発行済株式総数	416,680,000	—	—
総株主の議決権	—	4,145,017	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式4,800株(議決権48個)が含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式91株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪瓦斯株式会社	大阪府中央区平野町 四丁目1番2号	954,800	—	954,800	0.23
(相互保有株式) 河内長野ガス株式会社	大阪府河内長野市昭栄町 14番31号	80,100	—	80,100	0.02
計	—	1,034,900	—	1,034,900	0.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,087	153,328
受取手形、売掛金及び契約資産	279,602	250,609
棚卸資産	219,380	237,628
その他	197,998	224,365
貸倒引当金	△1,132	△1,048
流動資産合計	780,936	864,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	187,685	189,414
機械装置及び運搬具（純額）	616,247	683,802
土地	231,327	239,520
建設仮勘定	182,611	186,764
その他（純額）	25,917	25,024
有形固定資産合計	1,243,788	1,324,527
無形固定資産	105,120	109,400
投資その他の資産		
投資有価証券	440,911	527,955
その他	249,531	262,525
貸倒引当金	△699	△865
投資その他の資産合計	689,743	789,614
固定資産合計	2,038,652	2,223,542
資産合計	2,819,589	3,088,426

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,142	101,797
その他	390,656	384,243
流動負債合計	459,798	486,041
固定負債		
社債	425,018	460,019
長期借入金	386,516	379,422
退職給付に係る負債	19,703	20,096
その他	111,372	124,399
固定負債合計	942,611	983,938
負債合計	1,402,410	1,469,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	132,166	132,166
資本剰余金	19,096	19,107
利益剰余金	1,010,078	1,110,799
自己株式	△2,045	△12,730
株主資本合計	1,159,295	1,249,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,085	75,805
繰延ヘッジ損益	25,268	62,727
土地再評価差額金	△1,947	△2,395
為替換算調整勘定	97,838	169,435
退職給付に係る調整累計額	42,881	36,971
その他の包括利益累計額合計	232,125	342,544
非支配株主持分	25,757	26,558
純資産合計	1,417,178	1,618,446
負債純資産合計	2,819,589	3,088,426

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	※1 1,596,525	※1 1,510,147
売上原価	1,468,883	1,205,712
売上総利益	127,642	304,434
販売費及び一般管理費	142,569	163,742
営業利益又は営業損失(△)	△14,926	140,692
営業外収益		
受取利息	2,434	7,247
受取配当金	3,647	3,568
持分法による投資利益	8,476	20,553
その他	9,649	17,983
営業外収益合計	24,208	49,352
営業外費用		
支払利息	9,290	10,691
その他	6,811	4,781
営業外費用合計	16,101	15,473
経常利益又は経常損失(△)	△6,820	174,571
特別利益		
投資有価証券売却益	10,481	-
特別利益合計	10,481	-
特別損失		
減損損失	3,948	-
特別損失合計	3,948	-
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△287	174,571
法人税等	61	47,387
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△349	127,183
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,047	777
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,396	126,405

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△349	127,183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,909	7,603
繰延ヘッジ損益	91	29,790
為替換算調整勘定	102,278	70,546
退職給付に係る調整額	△5,562	△5,224
持分法適用会社に対する持分相当額	24,853	8,409
その他の包括利益合計	116,751	111,124
四半期包括利益	116,401	238,307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	115,097	237,272
非支配株主に係る四半期包括利益	1,303	1,035

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	Yellow Viking Development One, LLC、Osaka Gas VA Solar 1, LLC、大阪湾LNG SHIPPING(株)、Osaka Gas NY BESS 1, LLCは、株式を取得したこと等により新たに子会社となったため、第1四半期連結会計期間より連結子会社を含めております。 DAIGAS SJ CGD PTE. LTD. は、設立により新たに子会社となったため、当第3四半期連結会計期間より連結子会社を含めております。 Daigas大分みらいソーラー(株)は、株式を一部売却したことにより子会社でなくなったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	Daigas大分みらいソーラー(株)、SOJITZ OSAKA GAS ENERGY COMPANY Ltd.、Eastwood Climate Smart Forestry Fund I, L. P.、SREOG VA Solar, LLC、SREOG BESS JV, LLCは、新たに持分を取得したこと等により、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。 BURDEKIN GENESIS JV PTY LTD、NARRABRI GENESIS JV PTY LTD、FORBES GENESIS JV PTY LTD、Sun Station Hikari X 合同会社、徳島津田バイオマス発電所合同会社、HyVC ApSは、新たに持分を取得したこと等により、当第3四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、主として、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する債務保証及び保証類似行為の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
和歌山御坊バイオマス発電(同)	2,902百万円	2,902百万円
日向バイオマス発電(株)	1,330	2,842
愛知田原バイオマス発電(同)	2,257	2,257
Ruwais Power Company PJSC	1,356	1,383
その他	3,362	1,679
計	11,208	11,064

(四半期連結損益計算書関係)

※ 1 著しい季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社グループの売上高は、ガス事業のウェイトが高いため、冬期を中心に多く計上されるという季節変動要因を
かかえております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	84,392百万円	86,455百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	12,469	30.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金
2022年10月27日 取締役会	普通株式	12,470	30.00	2022年9月30日	2022年11月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

- 3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	12,470	30.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金
2023年10月27日 取締役会	普通株式	13,511	32.50	2023年9月30日	2023年11月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

- 3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 エネルギー	海外 エネルギー	ライフ& ビジネス ソリューション			
売上高	1,376,086	90,392	183,136	1,649,616	△53,090	1,596,525
セグメント利益又は損失(△)						
営業利益又は損失(△)	△83,696	48,469	20,386	△14,841	△85	△14,926
持分法による投資利益	2,435	6,041	—	8,476	—	8,476
計	△81,261	54,510	20,386	△6,364	△85	△6,450

(注) 1 セグメント損益の調整額の主な内容は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間に海外エネルギーセグメントにおいて、豪州上流事業での減損損失3,719百万円を特別損失に計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 エネルギー	海外 エネルギー	ライフ& ビジネス ソリューション			
売上高	1,283,004	79,737	200,409	1,563,151	△53,003	1,510,147
セグメント利益						
営業利益	77,017	37,443	24,106	138,567	2,124	140,692
持分法による投資利益	3,007	17,545	—	20,553	—	20,553
計	80,025	54,988	24,106	159,120	2,124	161,245

(注) 1 セグメント損益の調整額の主な内容は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

財又はサービスの種類別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	国内 エネルギー	海外 エネルギー	ライフ& ビジネス ソリューション	
ガス事業	1,110,327	—	—	1,110,327
電力事業	245,882	—	—	245,882
海外エネルギー事業	—	71,460	—	71,460
都市開発事業	—	—	15,526	15,526
情報ソリューション事業	—	—	34,677	34,677
材料ソリューション事業	—	—	70,214	70,214
その他ライフ&ビジネス ソリューション事業	—	—	9,236	9,236
顧客との契約から生じる収益	1,356,210	71,460	129,655	1,557,325
その他の収益	16,222	6,163	16,815	39,200
外部顧客への売上高	1,372,432	77,623	146,470	1,596,525

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

財又はサービスの種類別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	国内 エネルギー	海外 エネルギー	ライフ& ビジネス ソリューション	
ガス事業	1,032,301	—	—	1,032,301
電力事業	231,906	—	—	231,906
海外エネルギー事業	—	60,997	—	60,997
都市開発事業	—	—	25,217	25,217
情報ソリューション事業	—	—	38,190	38,190
材料ソリューション事業	—	—	70,304	70,304
その他ライフ&ビジネス ソリューション事業	—	—	10,408	10,408
顧客との契約から生じる収益	1,264,207	60,997	144,120	1,469,326
その他の収益	15,987	7,486	17,346	40,821
外部顧客への売上高	1,280,195	68,484	161,467	1,510,147

(注) 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づく、電気・ガス価格激変緩和対策事業により受領した補助金等は、国内エネルギーセグメントのガス事業及び電力事業に含めて表示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3 四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 (△) (円)	△3. 36	304. 50
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (百万円)	△1, 396	126, 405
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (百万円)	△1, 396	126, 405
普通株式の期中平均株式数(千株)	415, 668	415, 125

(注) 潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第206期事業年度に係る中間配当の支払に関する決議

- (1) 取締役会開催日 2023年10月27日
- (2) 配当金の総額 13, 511百万円
- (3) 1 株当たり金額 32. 50円
- (4) 支払請求権の効力発生日 2023年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

大阪瓦斯株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 原 田 大 輔

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 橋 正 紹

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 長 谷 川 卓 也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪瓦斯株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪瓦斯株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。